

(3) (2) に関し、「表現の不自由展・その後」に関する調査報告書  
(2019年12月18日)に掲げた課題への対応状況

- ・ 「表現の不自由展・その後」に関する調査報告書（2019年12月18日）の内容がどの程度カバーできているか、自己点検を行った参考資料である。

 : 対応済み、 : 一部対応済み、 : 未対応

		対応状況	
問題点		2020年4月からの運営体制	将来的に目指すべき姿
1 県庁と実行委員会 の意思決定 ラインの混在	あいちトリエンナーレ2019の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県としての意思決定は、トリエンナーレ推進室長→文化部長→県民文化局長→知事というラインである一方、実行委員会事務局として意思決定は、事務局次長（トリエンナーレ推進室長）→事務局次長（愛知芸術文化センター長）→会長（知事）となり、2つの意思決定ラインが存在していた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続的に雇用される専門職員を中心とする体制を構築し、事務局機能を行政から独立させ、そこで意思決定を行う。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実行委員会会長の兼務をやめ、県庁から独立した民間人を会長に登用する。</li> <li>・ 県職員が事務局職員を兼ねているが、意思決定ラインは、実行委員会会長を最高責任者として、【事務局次長（トリエンナーレ推進室長）→実行委員会会長】に一本化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員が事務局職員を兼ねているが、最高責任者は県庁から独立した会長として意思決定ラインを一本化する。緊急事態においても明確な指揮命令系統により早急な意思決定が可能となる。</li> </ul>	

(次頁へ続く)